

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県  
 農業委員会名： 豊前市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成 26 年12 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,090 ha	78.2 ha	3.7 %
課 題	・高齢化による労働力・担い手不足の為、耕作者(農地管理)の確保 ・発生抑制や解消		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 8 ha	
		目標案設定の考え方:前年度と同程度の目標を設定。	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)
		10 月～ 11 月	17 人
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		11 月～ 12 月	
遊休農地への指導	実施時期: 1 月～ 3 月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8ha	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)
		10 月～ 11 月	17 人
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		11 月～ 12 月	
遊休農地への指導	実施時期: 1 月～ 3 月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成 26 年 12 月現在)	農家数	1,658 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	69 戸	48 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	7 法人			
課 題	農業就業人口の減少及び高齢化が進んでいるなかで、後継者・新規就農者を含めた認定農業者の育成を促進する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:前年度と同程度の目標を設定。		
活動計画案	関係機関と連携を図りながら農業委員による担当地区の集積活動に積極的に取り組み、日常活動を通じて農業者に働きかける等掘り起こしに努める。 豊前市認定農業者の会「アグリネット21」を7月に開催して、新規認定農業者の掘り起こしに努める。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	法人	団体
活動計画	関係機関と連携を図りながら農業委員による担当地区の集積活動に積極的に取り組み、日常活動を通じて農業者に働きかける等掘り起こしに努める。 豊前市認定農業者の会「アグリネット21」を7月に開催して、新規認定農業者の掘り起こしに努める。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成 26 年 12 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,090 ha	550 ha	26.3 %
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により農家人口が減少するなかで効率的で安定的な農業経営を行うことが出来る認定農業者を確保し、支援する必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	20 ha
	目標案設定の考え方:前年度と同程度の目標を設定をした。	
活動計画案	4月と9月に作成する農用地利用集積計画時及び貸農用地の希望が出たその時に極力周辺を耕作する担い手に集積を働きかける。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	20 ha
活動計画	4月と9月に作成する農用地利用集積計画時及び貸農用地の希望が出たその時に極力周辺を耕作する担い手に集積を働きかける。	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成 26 年 12 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,090 ha	0.46 ha	0.02 %
課 題	農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0.16 ha
	目標案設定の考え方:前年度と同程度の目標を設定。	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地に関する相談や許認可業務の日常の農業委員活動と並行して農地パトロールを行う。</li> <li>・10・11月を農地パトロール強化月間として市内全域で一斉に実施する。</li> </ul>	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見なし
活動計画案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	0.16 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地に関する相談や許認可業務の日常の農業委員活動と並行して農地パトロールを行う。</li> <li>・10・11月を農地パトロール強化月間として市内全域で一斉に実施する。</li> </ul>	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。